



平成16年11月期 個別財務諸表の概要

平成17年 1月24日

上場会社名 丸 八 倉 庫 株 式 会 社 上場取引所 東
 コード番号 9 3 1 3 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maru8.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 渡 邊 洋 三
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 立 川 彰
 TEL (03)5620-0809

決算取締役会開催日 平成17年 1月24日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 2月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年11月期の業績(平成15年12月 1日～平成16年11月30日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	3,514	(△12.1)	271	(△43.5)	214	(△49.0)
15年11月期	3,999	(△1.8)	480	(41.2)	420	(47.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16年11月期	113	(△37.6)	9	30	—	—	2.4	2.0	6.1
15年11月期	181	(79.2)	14	89	—	—	4.0	4.0	10.5

(注) ① 期中平均株式数 16年11月期 12,195,153株 15年11月期 12,196,794株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配 当 状 況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年11月期	5	00	0	00	60	53.8	1.3
15年11月期	7	00	0	00	85	47.0	1.8

(3) 財 政 状 態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月期	10,555	4,707	44.6	386	10
15年11月期	10,620	4,664	43.9	382	43

(注) ① 期末発行済株式数 16年11月期 12,192,830株 15年11月期 12,196,519株
 ② 期末自己株式数 16年11月期 7,170株 15年11月期 3,481株

2. 平成17年11月期の業績予想(平成16年12月 1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,990	285	145	0	0	—	—	—	—
通期	4,690	460	230	—	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円86銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

3. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当期(16.11期)	前期(15.11期)	増 減	
	千円	千円	千円	
(資 産 の 部)				
I 流動資産	701,152	515,975		185,176
1 現金預金	13,045	55,879	△	42,833
2 受取手形	—	60,624	△	60,624
3 営業未収金	216,028	303,280	△	87,252
4 仕掛販売用不動産	409,859	—		409,859
5 前払費用	53,351	53,194		156
6 繰延税金資産	3,901	19,639	△	15,738
7 その他の流動資産	5,145	23,686	△	18,540
8 貸倒引当金	△ 180	△ 330		150
II 固定資産	9,854,623	10,104,415	△	249,791
1 有形固定資産	8,176,819	8,273,551	△	96,731
(1) 建物	3,572,910	3,661,041	△	88,130
(2) 構築物	236,822	225,945		10,876
(3) 機械及び装置	126,088	138,588	△	12,500
(4) 車両運搬具	22,501	31,082	△	8,580
(5) 工具器具備品	67,359	65,756		1,603
(6) 土地	4,151,136	4,151,136		—
2 無形固定資産	31,644	20,431		11,213
(1) 借地権	489	489		—
(2) その他	31,154	19,941		11,213
3 投資その他の資産	1,646,158	1,810,432	△	164,273
(1) 投資有価証券	499,404	726,917	△	227,513
(2) 関係会社株式	383,625	60,390		323,235
(3) 出資金	15,680	35,680	△	20,000
(4) 従業員長期貸付金	20,709	23,563	△	2,853
(5) 関係会社長期貸付金	216,000	403,000	△	187,000
(6) 長期前払費用	5,445	9,458	△	4,012
(7) 差入保証金	346,830	380,128	△	33,298
(8) その他の投資	63,784	42,635		21,148
(9) 繰延税金資産	99,300	134,380	△	35,079
(10) 貸倒引当金	△ 4,620	△ 5,720		1,100
資 産 合 計	10,555,776	10,620,391	△	64,615

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当期(16. 11期)	前期(15. 11期)	増	減
	千円	千円		千円
(負 債 の 部)				
I 流動負債	2, 470, 826	2, 213, 827		256, 999
1 支払手形	—	14, 977	△	14, 977
2 営業未払金	89, 856	118, 087	△	28, 230
3 短期借入金	1, 701, 470	1, 217, 330		484, 140
4 一年以内に返済する 長期借入金	394, 390	457, 740	△	63, 350
5 未払金	18, 982	4, 977		14, 004
6 未払費用	101, 474	74, 405		27, 068
7 未払法人税等	—	162, 205	△	162, 205
8 未払消費税	6, 349	34, 785	△	28, 436
9 前受金	143, 333	115, 165		28, 168
10 預り金	7, 161	4, 966		2, 195
11 その他の流動負債	7, 808	9, 185	△	1, 377
II 固定負債	3, 377, 296	3, 742, 305	△	365, 008
1 長期借入金	2, 339, 323	2, 733, 713	△	394, 390
2 預り保証金	821, 820	814, 603		7, 217
3 退職給付引当金	216, 153	193, 989		22, 163
負 債 合 計	5, 848, 123	5, 956, 132	△	108, 009
(資 本 の 部)				
I 資本金	2, 122, 000	2, 122, 000		—
II 資本剰余金				
資本準備金	1, 644, 936	1, 644, 936		—
資本剰余金合計	1, 644, 936	1, 644, 936		—
III 利益剰余金				
利益準備金	180, 330	180, 330		—
任意積立金	374, 359	403, 001	△	28, 641
当期未処分利益	421, 851	365, 211		56, 640
利益剰余金合計	976, 541	948, 542		27, 998
IV その他有価証券評価差額金	△ 34, 395	△ 50, 695		16, 299
V 自己株式	△ 1, 430	△ 525	△	904
資 本 合 計	4, 707, 652	4, 664, 258		43, 394
負 債 ・ 資 本 合 計	10, 555, 776	10, 620, 391	△	64, 615

(2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当期 (自15.12.1 至16.11.30)	前期 (自14.12.1 至15.11.30)	増 減
	千円	千円	千円
I 営業収益	3,514,450	3,999,228	△ 484,778
(1) 保管料	803,440	777,994	25,446
(2) 荷役料	337,693	591,188	△ 253,495
(3) 運送料	459,667	480,589	△ 20,921
(4) 貸倉庫料	1,520,082	1,712,467	△ 192,384
(5) 不動産賃貸料	292,810	289,405	3,405
(6) 不動産受入手数料	7,212	12,617	△ 5,404
(7) その他	93,541	134,966	△ 41,424
II 営業原価	2,752,855	3,102,568	△ 349,713
(1) 給料手当	178,621	208,738	△ 30,117
(2) 賞与	73,199	86,251	△ 13,052
(3) 退職給付費用	48,894	24,341	24,552
(4) 荷役作業費	289,705	524,917	△ 235,212
(5) 福利厚生費	50,413	47,633	2,779
(6) 借倉庫料	861,183	894,449	△ 33,265
(7) 不動産賃借料	25,958	25,958	—
(8) 再保管料	63,099	62,971	127
(9) 荷役経費	37,630	40,411	△ 2,781
(10) 減価償却費	270,468	265,488	4,979
(11) 運送費	415,277	446,395	△ 31,117
(12) 租税公課	148,126	140,021	8,105
(13) 保険料	8,468	8,152	316
(14) 修繕費	81,132	83,335	△ 2,203
(15) 消耗備品費	26,121	38,766	△ 12,644
(16) 光熱動力費	66,412	65,812	600
(17) 燃料油脂費	2,001	4,649	△ 2,647
(18) 交通費	7,849	9,299	△ 1,449
(19) 通信費	5,400	5,345	54
(20) 交際接待費	2,534	2,298	235
(21) 支払手数料	6,251	11,954	△ 5,703
(22) その他	84,104	105,375	△ 21,271
営業総利益	761,594	896,660	△ 135,065
III 販売費及び一般管理費	490,331	416,598	73,733
(1) 報酬給料手当	187,030	155,307	31,723
(2) 賞与	46,428	56,157	△ 9,729
(3) 退職給付費用	53,732	16,691	37,041
(4) 福利厚生費	58,772	58,652	119
(5) 減価償却費	17,494	15,097	2,397
(6) 租税公課	1,458	1,798	△ 339
(7) 旅費交通費	8,777	9,750	△ 973
(8) 通信費	4,984	4,777	207
(9) 交際接待費	9,079	10,270	△ 1,191
(10) 諸会費	4,147	5,379	△ 1,231
(11) 支払手数料	19,540	21,861	△ 2,320
(12) その他	78,884	60,854	18,030
営業利益	271,263	480,061	△ 208,798

科 目	当期 (自15.12.1 至16.11.30)	前期 (自14.12.1 至15.11.30)	増 減
	千円	千円	千円
IV 営業外収益	18,504	20,443	△ 1,939
(1) 受取利息	6,531	2,457	4,073
(2) 受取配当金	7,667	7,743	△ 76
(3) 保険配当金	2,091	—	2,091
(4) その他	2,214	10,242	△ 8,027
V 営業外費用	75,047	79,721	△ 4,674
(1) 支払利息	74,755	74,489	265
(2) その他	292	5,231	△ 4,939
経常利益	214,720	420,783	△ 206,063
VI 特別利益	29,291	11,688	17,602
(1) 投資有価証券売却益	—	11,372	△ 11,372
(2) 前期損益修正益	25,241	—	25,241
(3) 貸倒引当金戻入額	1,250	316	934
(4) その他	2,800	—	2,800
VII 特別損失	34,459	99,275	△ 64,816
(1) 固定資産除却損	420	20,779	△ 20,359
(2) 固定資産売却損	34	1,859	△ 1,825
(3) 投資有価証券売却損	—	9,679	△ 9,679
(4) 退職慰労金	33,474	2,700	30,774
(5) 退職加算金	—	61,307	△ 61,307
(6) その他	529	2,950	△ 2,421
税引前当期純利益	209,552	333,196	△ 123,644
法人税、住民税及び事業税	56,546	165,032	△ 108,485
法人税等調整額	39,631	△ 13,455	53,086
当期純利益	113,374	181,619	△ 68,245
前期繰越利益	275,002	180,891	94,111
退職慰労積立金取崩額	33,474	2,700	30,774
当期未処分利益	421,851	365,211	56,640

(3) 比較利益処分案

(千円未満切り捨て表示)

科 目	当期 (16.11)	前期 (15.11)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	421,851	365,211	56,640
計	421,851	365,211	56,640
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
配 当 金	60,964	85,375	△24,411
特 別 償 却 準 備 金	3,052	4,832	△1,780
次 期 繰 越 利 益	357,834	275,002	82,832
計	421,851	365,211	56,640

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用																						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法																						
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="width: 30%;">定額法</td> </tr> <tr> <td>宇都宮営業所建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>若洲営業所建物・構築物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション等の建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> 資産の耐用年数は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建 物</td> <td style="width: 30%;">5年～50年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>6年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>定額法</td> </tr> </table> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	機械及び装置	定額法	宇都宮営業所建物	定額法	若洲営業所建物・構築物	定額法	賃貸マンション等の建物	定額法	その他の減価償却資産	定率法	建 物	5年～50年	構 築 物	6年～20年	機械及び装置	7年～18年	車両運搬具	4年～ 7年	工具器具備品	2年～18年	無形固定資産	定額法
機械及び装置	定額法																						
宇都宮営業所建物	定額法																						
若洲営業所建物・構築物	定額法																						
賃貸マンション等の建物	定額法																						
その他の減価償却資産	定率法																						
建 物	5年～50年																						
構 築 物	6年～20年																						
機械及び装置	7年～18年																						
車両運搬具	4年～ 7年																						
工具器具備品	2年～18年																						
無形固定資産	定額法																						
4 引当金の計上基準	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸倒引当金</td> <td>債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</td> </tr> </table>	貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。																		
貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。																						
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。																						
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。																						
6 消費税等の会計処理方法	税抜方式により計上しております。																						

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年11月30日)		前事業年度 (平成15年11月30日)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,472,926千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,223,930千円
(2) 担保に供している資産		(2) 担保に供している資産	
土地	3,151,436千円	土地	3,628,464千円
建物	3,274,556千円	建物	3,451,783千円
投資有価証券	383,912千円	投資有価証券	356,425千円
上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容	
短期借入金	1,401,470千円	短期借入金	1,217,330千円
長期借入金	1,591,250千円	長期借入金	2,733,713千円
1年以内に返済する 長期借入金	303,550千円	1年以内に返済する 長期借入金	457,740千円
子会社(東北丸八運輸) 借入金	80,000千円	子会社(東北丸八運輸) 借入金	110,000千円
江東倉庫事業協同組合 借入金	838,913千円	江東倉庫事業協同組合 借入金	929,753千円
なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。		なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。	
(3) 保証債務	30,320千円	(3) 保証債務	33,464千円
江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得に係わる借入金に対して、債務保証を行なっております。	
(4) 期末日満期手形の処理		(4) 期末日満期手形の処理	
		当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。	
		なお、期末日満期手形は次のとおりであります。	
		受取手形	1,160千円
(5) 会社が発行する株式		(5) 会社が発行する株式	
普通株式	19,200,000株	普通株式	19,200,000株
発行済株式総数	12,200,000株	発行済株式総数	12,200,000株
(6) 自己株式の保有数		(6) 自己株式の保有数	
普通株式	7,170株	普通株式	3,481株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1 特別損失		1 特別損失	
固定資産除却損の内容は、次の通りであります。		固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	
車両運搬具	158千円	建物	346千円
工具器具備品	262千円	機械及び装置	4,432千円
計	420千円	工具器具備品	14,310千円
固定資産売却損の内容は、次の通りであります。		車両運搬具	1,690千円
車両運搬具	34千円	計	20,779千円
		固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
		車両運搬具(営業車)	28千円
		電話加入権	1,831千円
		計	1,859千円
		退職加算金	61,307千円
		提出会社は昨年12月1日に嘱託再雇用制度を廃止いたしました。本件は今期中に退職した人に対する激変緩和処置として設けた割増退職金であります。	
		その他の内容は次の通りである。	
		ゴルフ会員権評価損	2,950千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。		2	
受取利息	5,187千円		

リース取引関係

当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																								
<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,253千円</td> <td style="text-align: right;">18,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,181千円</td> <td style="text-align: right;">14,181千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,149,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,300,968千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	合計	取得価額相当額	18,253千円	18,253千円	減価償却累計額相当額	14,181千円	14,181千円	期末残高相当額	4,072千円	4,072千円	1年以内	2,728千円	1年超	1,343千円	合計	4,072千円	支払リース料	2,920千円	減価償却費相当額	2,920千円	1年以内	151,129千円	1年超	1,149,838千円	合計	1,300,968千円	<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,045千円</td> <td style="text-align: right;">19,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,814千円</td> <td style="text-align: right;">11,814千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. 貸主側 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,300,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,452,097千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具	合計	取得価額相当額	19,045千円	19,045千円	減価償却累計額相当額	11,814千円	11,814千円	期末残高相当額	7,230千円	7,230千円	1年以内	3,032千円	1年超	4,198千円	合計	7,230千円	支払リース料	3,075千円	減価償却費相当額	3,075千円	1年以内	151,129千円	1年超	1,300,968千円	合計	1,452,097千円
	工具器具	合計																																																							
取得価額相当額	18,253千円	18,253千円																																																							
減価償却累計額相当額	14,181千円	14,181千円																																																							
期末残高相当額	4,072千円	4,072千円																																																							
1年以内	2,728千円																																																								
1年超	1,343千円																																																								
合計	4,072千円																																																								
支払リース料	2,920千円																																																								
減価償却費相当額	2,920千円																																																								
1年以内	151,129千円																																																								
1年超	1,149,838千円																																																								
合計	1,300,968千円																																																								
	工具器具	合計																																																							
取得価額相当額	19,045千円	19,045千円																																																							
減価償却累計額相当額	11,814千円	11,814千円																																																							
期末残高相当額	7,230千円	7,230千円																																																							
1年以内	3,032千円																																																								
1年超	4,198千円																																																								
合計	7,230千円																																																								
支払リース料	3,075千円																																																								
減価償却費相当額	3,075千円																																																								
1年以内	151,129千円																																																								
1年超	1,300,968千円																																																								
合計	1,452,097千円																																																								

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

税効果会計関係

当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△ 297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,901千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,712千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,412千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△5,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,300千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	未払事業所税損金不算入額	3,178千円	その他	1,021千円	繰延税金資産(流動)合計	4,199千円	事業税	297千円	繰延税金負債(流動)合計	297千円	繰延税金資産(流動)との相殺額	△ 297千円	繰延税金資産(流動)の純額	3,901千円	退職給付引当金繰入限度超過額	73,070千円	減価償却超過額	628千円	ゴルフ会員権評価損	5,350千円	評価差額金	23,606千円	その他	2,057千円	繰延税金資産(固定)合計	104,712千円	特別償却準備金	5,412千円	繰延税金負債(固定)合計	5,412千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△5,412千円	繰延税金資産(固定)の純額	99,300千円	法定実効税率(調整)	42%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	1.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">47,652千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,794千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,347千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">△1,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,380千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、当事業年度は流動区分については42.0%、固定区分については40.7%に変更している。 この結果、繰延税金資産の金額が3,243千円、その他有価証券評価差額金が1,111千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が3,243千円増加している。</p>	未払事業税等損金不算入額	18,647千円	その他	992千円	繰延税金資産(流動)合計	19,639千円	退職給付引当金繰入限度超過額	52,872千円	減価償却超過額	1,023千円	ゴルフ会員権評価損	47,652千円	評価差額金	34,794千円	その他	4千円	繰延税金資産(固定)合計	136,347千円	特別償却準備金	1,966千円	繰延税金負債(固定)合計	1,966千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,966千円	繰延税金資産の純額	134,380千円	法定実効税率(調整)	42%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割	1.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%
未払事業所税損金不算入額	3,178千円																																																																																				
その他	1,021千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	4,199千円																																																																																				
事業税	297千円																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	297千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺額	△ 297千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	3,901千円																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	73,070千円																																																																																				
減価償却超過額	628千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,350千円																																																																																				
評価差額金	23,606千円																																																																																				
その他	2,057千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	104,712千円																																																																																				
特別償却準備金	5,412千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	5,412千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	△5,412千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	99,300千円																																																																																				
法定実効税率(調整)	42%																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																																				
その他	△0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																				
未払事業税等損金不算入額	18,647千円																																																																																				
その他	992千円																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	19,639千円																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	52,872千円																																																																																				
減価償却超過額	1,023千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	47,652千円																																																																																				
評価差額金	34,794千円																																																																																				
その他	4千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	136,347千円																																																																																				
特別償却準備金	1,966千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,966千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	△1,966千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	134,380千円																																																																																				
法定実効税率(調整)	42%																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																																				
その他	0.7%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																				

1 株当たり情報

当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	386.10円	1株当たり純資産額	382.43円
1株当たり当期純利益	9.30円	1株当たり当期純利益	14.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,374	181,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,374	181,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,195,153	12,196,794

重要な後発事象

当事業年度(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成14年12月1日～平成15年11月30日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 岩佐 征三（現東北丸八運輸株式会社代表取締役）